

2000年3月実施 - 四半期別

第115回

対象企業 神奈川県内の中堅・中小
企業を中心とした905社
(うち製造業359社、非製造業547社)
回収率31.7% (回答企業287社)

要 旨

1. 業況判断 神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断D.I.は、全産業ベースで44と前回99年12月調査(53)に比べて9ポイント「悪い」超幅が縮小した。3か月先の予想も全産業で41と3月末実績に比べさらに改善する見通し。
2. 企業業績 (経常利益) 2000年度上期の経常利益は、製造業で前年比61.6%の増加となるが、非製造業は13.4%の減少見込み。2000年度下期は製造業で前年比5.7%増、非製造業は同41.3%増といずれも増益を予想。
3. 設備投資 2000年度上期の設備投資は製造業で前年比9.6%減少、非製造業も同20.4%の減少見通し。2000年度下期については製造業で前年比10.2%減、非製造業は同4.5%増となる見込み。
4. トピック 情報化について
企業の情報化システム活用状況をみると、業務効率化段階が6割強を占める。導入済の情報化システムは「財務・会計」、「販売管理」、「受発注業務」が上位にランクされる。情報化システム導入の効果は「処理能力の向上」や「処理効率の向上」が高い割合を示す。また、情報化システムを活用する上での問題点は「情報機器を扱える人材の不足」が最も多い。

業況判断	製造業、非製造業とも「悪い」超幅が大幅に縮小、全産業ベースの業況判断D.I.は44で99年12月末調査に比べ9ポイント改善。なお3か月先の業況予想も全産業ベースでさらに改善の見込み。
------	---

(現 状)

2000年3月末調査における神奈川県内の中堅・中小企業(全産業)の業況判断D.I.(注)は、44で前回99年12月末調査(53)と比べて9ポイント「悪い」超幅が縮小した(図表1)。

製造業の業況判断D.I.は、化学・石油で「悪い」超幅が拡大したが、食料品が92年6月調査(+14)以来の「良い」超幅に転じたほか、情報関連需要の拡大に伴う投資・生産活動の持ち直しなどを反映して電気機械、一般機械、金属製品などで「悪い」超幅が大幅に縮小したため、前回調査の47から今回37と10ポイント改善した。

非製造業では、卸・小売は自動車販売関連で好転したものの全体では横ばいで推移した。一方で、運輸・倉庫、建設は「悪い」超幅が大幅に縮小したほか、サービスも事業所向けサービス企業を中心に改善したことから、前回調査の59から8ポイント改善して51となった。

(注)業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%。

図表1 足下の業況判断と3か月先の見通し
(業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

区 分	99年 9月末	99年 12月末	2000年 3月末	2000年 6月末 (予想)
全 産 業	53	53	44 (52)	41
製 造 業	58	47	37 (48)	37
電 気 機 械	55	48	29 (40)	32
輸 送 機 械	69	58	58 (58)	63
一 般 機 械	67	74	65 (68)	53
金 属 製 品	67	63	25 (63)	50
鉄 鋼 ・ 非 鉄	91	55	50 (27)	40
化 学 ・ 石 油	29	13	25 (50)	25
食 料 品	50	9	33 (9)	33
非 製 造 業	48	59	51 (56)	44
建 設	59	68	56 (70)	61
運 輸 ・ 倉 庫	39	67	39 (58)	26
卸 ・ 小 売	57	63	63 (57)	48
サ ー ビ ス	36	46	41 (44)	36

(注)カッコ内は99年12月末調査時点における2000年3月末予想である。

(予 想)

2000年6月末時点の業況判断D.I.は、全産業で41と3月末実績(44)に比べさらに改善する見通しである。製造業では、一般機械、鉄鋼・非鉄で改善を予想しているが、逆に電気機械、輸送機械、金属製品で悪化を見込んでいることなどから、「悪い」超幅は3月末と同じ37と横ばい見通しである。非製造業では、建設で悪化が見込まれているが、その他の業種では改善が予想されており、D.I.値は44と3月末比7ポイント改善する見込みである。

企業業績	2000年度上期は製造業が増収増益、非製造業は増収減益。 2000年度下期は製造業、非製造業とも増収増益を予想。
------	---

(売 上)

製造業の2000年度上期の売上額は、電気機械、輸送機械で落ち込むが、一般機械、金属製品、食料品などの業種で増加することから、全体では前年に比べ1.2%増加する見通しである(図表2)。2000年度下期は、輸送機械は減収となるものの、電気機械が増収に転じるうえ、一般機械、金属製品、食料品なども増収となることから、前年比1.5%の増加が予想されている。

一方、非製造業の2000年度上期の売り上げは、建設で減収となるが、サービスをはじめ他の業種は増収となるため、全体で前年比1.1%増加の見込みである。2000年度下期は、建設が増収に転じるほか、その他の業種でも増収となるため、全体では前年比3.4%の増加予想となっている。

(輸 出)

製造業の2000年度上期の輸出は、前年比17.9%の増加見込みである。輸送機械、化学・石油では減少を見込んでいるが、電気機械、金属製品、食料品などは増加見込みとなっている。2000年度下期は、金属製品、電気機械などで引き続き増加するが、一般機械が減少に転じるうえ、輸送機械、化学・石油で減少が続くことから、全体では前年比5.3%増の見通しである。

(経常利益)

製造業の2000年度上期の経常利益は、食料品が前年の赤字から黒字に転じるうえその他ほとんどの業種で大幅増益となるため、全体では前年比61.6%の増益見込みである。2000年度下期は、一般機械、食料品などで減益予想となっているが、鉄鋼・非鉄は前年の赤字から黒字転化を予想しているほか、電気機械、輸送機械

では大幅増益を見込んでいるため前年比5.7%の増加予想である。

非製造業では、2000年度上期は建設が前年の黒字から赤字転化を予想しているほか、サービスも減益を見込んでいるため、全体で前年比13.4%の減益となっている。2000年度下期は建設が大幅増益を見込んでいるほか、その他の業種も増益予想となっていることから、同41.3%の増加予想となっている。

図表2 企業業績の推移と今後の見通し

(前年同期比増減率、%)

区 分	99年度上期 実 績	99年度下期 実績見込み	2000年度上期 予 想	2000年度下期 予 想
売 上	4.3	1.8	1.1	2.7
製 造 業	6.5	2.2	1.2	1.5
非製造業	3.1	1.6	1.1	3.4
輸 出	10.8	2.3	17.9	5.3
経 常 利 益	13.5	2.8	8.9	23.5
製 造 業	20.1	27.6	61.6	5.7
非製造業	10.3	14.0	13.4	41.3

設備投資 2000年度上期は製造業、非製造業とも前年割れの見込み。
2000年度下期は製造業は前年比マイナスであるが、非製造業は前年を上回る見通し。

2000年度上期の設備投資計画(全産業ベース)は、前年比14.3%減と減少が見込まれている(図表3)。製造業では、金属製品、一般機械などは大幅に増加するものの、化学・石油、輸送機械、電気機械などでは2けた台の減少となるため前年比9.6%減の予想となっている。非製造業では、建設、運輸・倉庫、サービスで大幅に減少するため前年比20.4%減の見込みである。

2000年度下期については、全産業では同2.8%の減少を見込んでいる。製造業では、食料品は増加するが、電気機械、金属製品をはじめほとんどの業種で大きく落ち込むため、前年比10.2%減の計画となっている。一方、非製造業は、サービスで引き続き減少するが、建設、運輸・倉庫が増加するため前年比4.5%増の見通しである。

図表3 設備投資の推移と今後の見通し

(前年同期比増減率、%)

区分	99年度上期 実績	99年度下期 実績見込み	2000年度上期 計画	2000年度下期 計画
全産業	22.7	33.2	14.3	2.8
製造業	38.0	31.2	9.6	10.2
非製造業	12.9	35.1	20.4	4.5

[トピック] 企業の情報化への取り組みについて

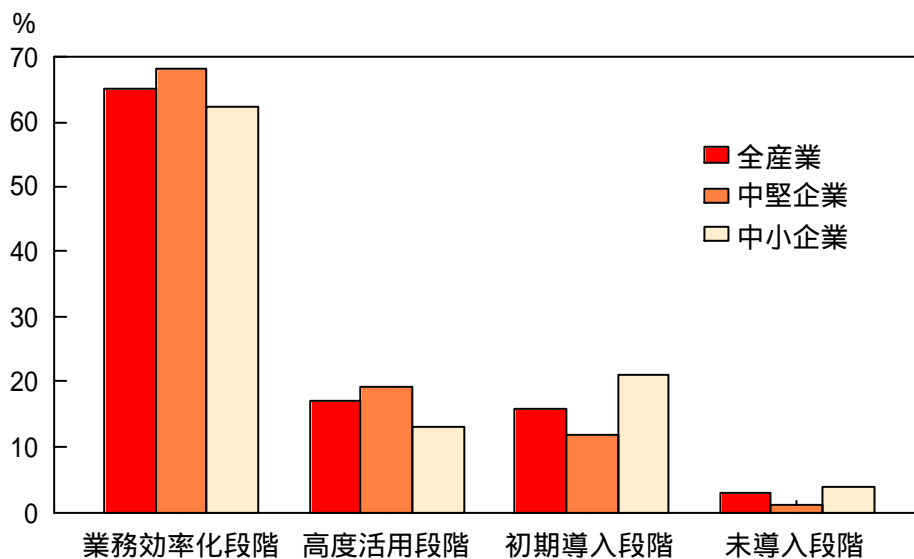
(企業の情報化システムは業務効率化段階での活用が65%を占める)

今回の付帯調査では、企業の情報化への取り組みについておたずねした。

県内中堅・中小企業の情報化システムの活用状況を段階別にみると、「業務効率化段階(業務に定着、見直し段階)」とする企業が65%と最も多く、3社に2社の割合となっている。続いて「高度活用段階(戦略的情報活用、ネットワーク形成段階)」17%、「初期導入段階(導入直後)」16%、「未導入段階(コンピュータ等導入していない)」3%であった(図表4)。「業務効率化段階」と「高度活用段階」をあわせると82%で8割強の企業では情報化システムの活用はすでに定着している。

図表4 情報化システムの活用段階別状況

(回答社数構成比、%)



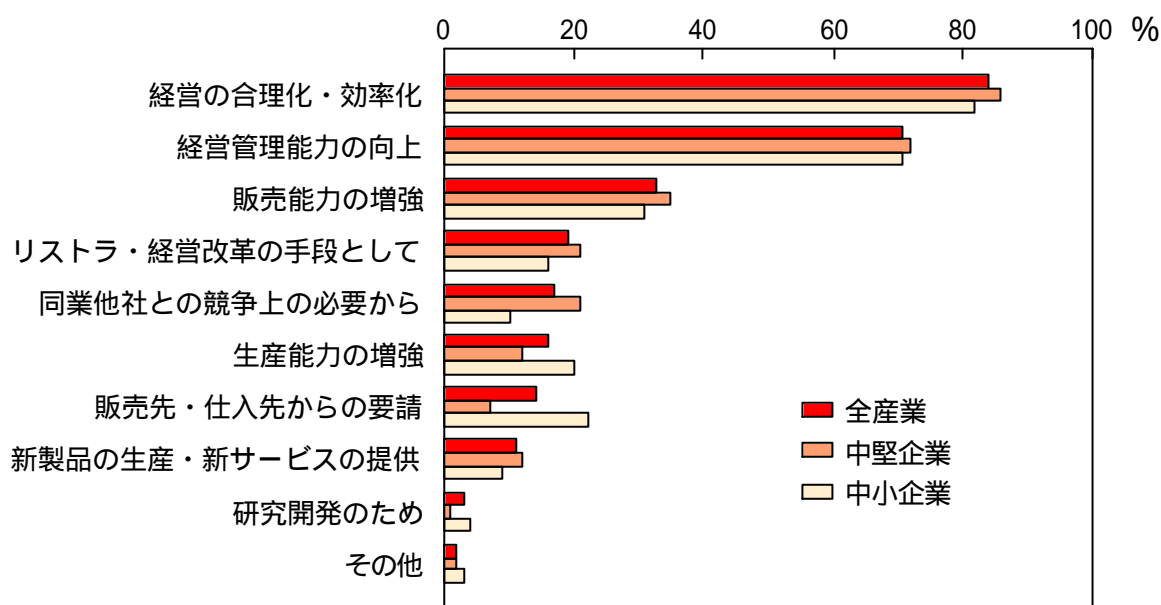
(注) 全産業の数値には大企業を含む。

規模別にみると、中堅企業では「業務効率化段階」68%、「高度活用段階」19%であるが、中小企業は前者が62%、後者が13%といずれも中堅企業より低くなっている。一方、「初期導入段階」をみると、中堅企業は12%であるのに対し、中小企業は21%と中堅企業のほぼ2倍に達しており、中小企業の情報化システム活用状況は中堅企業に比べ遅れをとっている。

(情報化推進理由は主に「経営の合理化・効率化」や「経営管理能力の向上」)

次に情報化システムをすでに導入している企業について、情報化を推進する理由をみると(複数回答、全産業)、1位は「経営の合理化・効率化」で84%、以下、2位「経営管理能力の向上」71%、3位「販売能力の増強」33%、4位「リストラ・経営改革の手段」19%、5位「同業他社との競争上の必要から」17%、6位「生産能力の増強」16%、7位「販売先・仕入先からの要請」14%などとなっている(図表5)。

図表5 情報化を推進する理由(複数回答)
(情報化システム導入済企業の回答数構成比、%)



(注) 全産業の数値には大企業を含む。

中堅・中小企業とも上位の3項目の順位に相違はみられないが、中堅企業では「同業他社との競争上の必要から」、「リストラ・経営改革の手段」が各々21%、また中小企業は「販売先・仕入先からの要請」22%、「生産能力の増強」20%などがそれぞれ比較的高い割合を占めている。

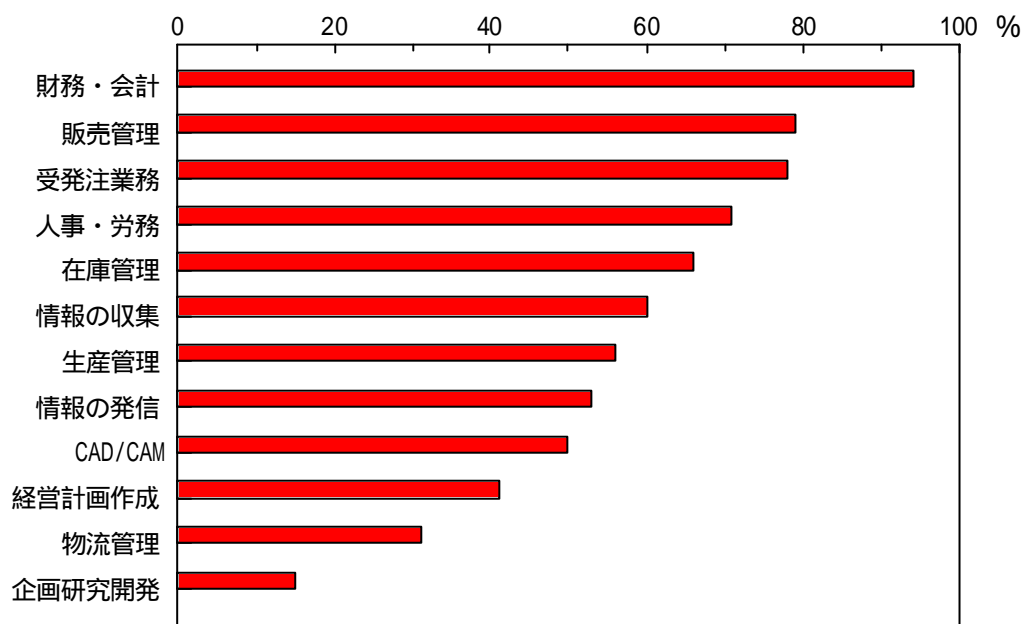
業種別では、製造業は「生産能力の増強」、「販売先・仕入先からの要請」が

非製造業を上回っているが、非製造業では「同業他社との競争上の必要から」の割合が製造業に比べ高い。

(情報化システム導入業務は「財務・会計」が最も多く94%の企業で実施)

さらに情報化システムの導入状況を業務内容別にみると(複数回答、全産業)、1位は「財務・会計」で94%、2位は「販売管理」79%、3位は「受発注業務」78%、以下「人事・労務」71%、「在庫管理」66%、「情報の収集」60%、「生産管理」56%、「情報の発信」53%などで、いずれも5割超となっている(図表6)。また「CAD/CAM」は導入済と未導入が各々50%であった。これに対し「経営計画作成」は41%、「物流管理」は31%、「企画研究開発」は15%と半数以下の低い割合にとどまっている。

図表6 情報化システム導入状況(複数回答、全産業)
(情報化システム導入済企業の回答数構成比、%)



(注) 全産業の数値には大企業を含む。

このように「財務・会計」、「受発注業務」などの業務処理関連や「販売管理」、「在庫管理」など業務管理関連での情報化システムの導入は進んでいる反面、「経営計画作成」、「企画研究開発」などマーケティングや研究開発関連などシステムの高度活用レベルでの導入率は低い状態にある。

各項目の回答割合を中堅・中小企業別にみると、中堅企業は「販売管理」、「在庫管理」、「物流管理」など主に管理を主に間接部門で、中小企業は「CAD/CAM」、「生産管理」等生産などの直接部門での割合がそれぞれ比較的高い。

（情報化システム導入の効果は「処理能力の向上」と「処理効率の向上」が高い割合を占める）

情報化システム導入によって得られた効果としては（複数回答、全産業）、「処理能力の向上」と「処理効率の向上」の割合がそれぞれ64%と最多であった。次に「情報の蓄積」53%、「コスト削減」と「正確性の向上」各43%で、「新たな付加価値」の17%を大きく引き離している。前述のように情報化を推進する理由の第1位に「経営の合理化・効率化」をあげていることからみても、業務処理や業務管理関連を中心にその目的はおおむね達成されているとみられる。

情報化システム活用段階別の導入効果みても、「高度活用段階」企業では「情報の蓄積」、「業務効率化段階」企業は「処理効率の向上」、「初期導入段階」企業は「処理能力の向上」がそれぞれ最も高い割合を示しており、活用段階に沿った導入効果がみられる。

（情報化システムを活用していく上での問題点は「情報機器を扱える人材の不足」がトップ）

情報化システムを活用していく上での問題点としては（複数回答、全産業）、「情報機器を扱える人材の不足」が43%と最多を占めている。続いて「社内の情報化推進体制が不十分」、「維持・管理費用の負担大」各41%、「情報機器・ソフトが高価」27%、「特定の業務処理にしか使われていない」26%、「投資負担に見合った効果が得られていない」25%、「システム拡張、適用業務範囲拡大、プログラム変更等が困難」21%、「特定の人しか利用していない」19%などとなっている（図表7）。

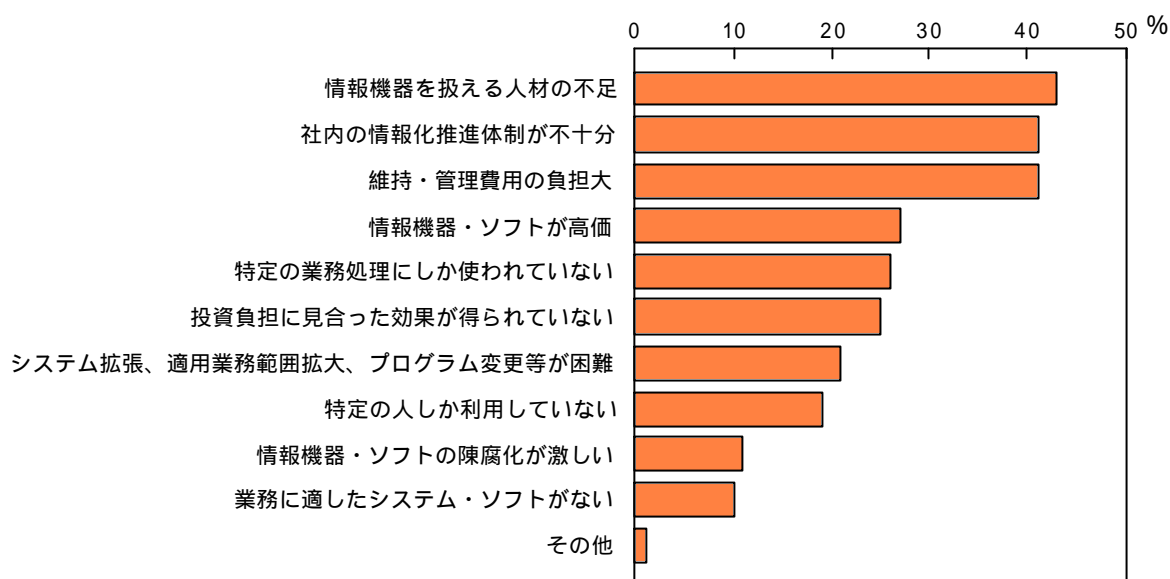
業種別では、製造業は非製造業に比べて「投資負担に見合った効果が得られていない」が高い割合となっているのに対し、非製造業では「特定の人しか利用していない」、「特定の業務処理にしか使われていない」の割合が製造業より高くなっており、人と業務の両面から情報化システムの活用が限定されているとみられる。

規模別では、中堅企業は「維持・管理費用の負担大」の割合が中小企業を大幅に上回っている。これに対し中小企業は「特定の人しか利用していない」、「情報機器を扱える人材の不足」の割合が中堅企業より多い。

情報化システム活用段階別に問題点をみると、「高度活用段階」企業については、「維持・管理費用の負担大」、「情報機器・ソフトの陳腐化が激しい」、「システム拡張、適用業務範囲拡大、プログラム変更等が困難」などソフトや機器関連の問題点が高い割合であるのに対し、「業務効率化段階」や「初期導入段階」の企業は「社内の情報化推進体制が不十分」、「情報機器を扱える人材の不足」、「特定の業務処理にしか使われていない」、「特定の人しか利用していな

い」などの初歩的な問題点の割合が高い。

図表7 情報化システムを活用する上での問題点（複数回答、全産業）
（情報化システム導入済企業の回答数構成比、％）



（注）全産業の数値には大企業を含む。